

法人単位資金収支計算書  
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入			705,000	705,500	-500	
		寄附金収入			101,000	101,000	0	
		経常経費補助金収入			24,272,000	24,271,625	375	
		受託金収入			7,308,000	7,286,579	21,421	
		事業収入			9,286,000	10,047,237	-761,237	
		受取利息配当金収入			3,000	109	2,891	
		その他の収入			187,000	229,545	-42,545	
			事業活動収入計(1)			41,862,000	42,641,595	-779,595
	支出	人件費支出				23,248,000	23,227,515	20,485
		事業費支出				13,631,000	14,203,132	-572,132
		事務費支出				3,375,000	2,706,337	668,663
		助成金支出				170,000	170,000	0
負担金支出					365,000	357,385	7,615	
		事業活動支出計(2)			40,789,000	40,664,369	124,631	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,073,000	1,977,226	-904,226	
施設整備等による収支	収入							
			施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出				200,000	200,000	0
			施設整備等支出計(5)			200,000	200,000	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-200,000	-200,000	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			45,000	32,613	12,387	
		サービス区分間繰入金収入			45,000	32,613	12,387	
			その他の活動収入計(7)			90,000	65,226	24,774
	支出	積立資産支出				1,000	8	992
		サービス区分間繰入金支出				45,000	32,613	12,387
		その他の活動による支出				1,484,000	1,483,920	80
			その他の活動支出計(8)			1,530,000	1,516,541	13,459
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,440,000	-1,451,315	11,315
		予備費支出(10)			20,000	—		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-587,000	325,911	-912,911	
		前期末支払資金残高(12)			700,000	3,110,722	-2,410,722	
		当期末支払資金残高(11)+(12)			113,000	3,436,633	-3,323,633	

法人単位事業活動計算書  
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			705,500	713,500	-8,000
		寄附金収益			101,000	1,050,677	-949,677
		経常経費補助金収益			24,271,625	24,307,535	-35,910
		受託金収益			7,286,579	6,261,617	1,024,962
		事業収益			10,047,237	8,709,695	1,337,542
		その他の収益			229,545	239,355	-9,810
		サービス活動収益計(1)			42,641,486	41,282,379	1,359,107
	費用	人件費			25,434,175	25,192,404	241,771
		事業費			14,203,132	12,308,025	1,895,107
		事務費			2,706,337	2,953,136	-246,799
		助成金費用			170,000	130,000	40,000
		負担金費用			357,385	388,070	-30,685
減価償却費				663,291	662,805	486	
サービス活動費用計(2)				43,534,320	41,634,440	1,899,880	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-892,834	-352,061	-540,773		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			109	167	-58
		サービス活動外収益計(4)			109	167	-58
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			109	167	-58		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-892,725	-351,894	-540,831		
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益			32,613	0	32,613
		特別収益計(8)			32,613	0	32,613
	費用	サービス区分間繰入金費用			32,613	0	32,613
		特別費用計(9)			32,613	0	32,613
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-892,725	-351,894	-540,831		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			-1,459,850	-142,377	-1,317,473	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			-2,352,575	-494,271	-1,858,304	
	基本金取崩額(14)			0	0	0	
	基金取崩額(15)			0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)			32,605	35,098	-2,493	
	その他の積立金積立額(17)			0	1,000,677	-1,000,677	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			-2,319,970	-1,459,850	-860,120	

法人単位貸借対照表  
 令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部						負 債 の 部					
大	中	小	当年度末	前年度末	増 減	大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産			4,472,663	4,348,562	124,101	流 動 負 債			1,036,030	1,237,840	-201,810
	現 金		12,000	12,000	0		未 払 金		897,889	1,090,136	-192,247
	預 貯 金		2,172,365	2,367,251	-194,886		預 り 金		138,141	147,704	-9,563
	未 収 金		2,288,298	1,969,311	318,987	固 定 負 債			27,748,940	25,542,280	2,206,660
固 定 資 産			23,925,311	22,937,287	988,024		退 職 給 付 引 当 金		27,748,940	25,542,280	2,206,660
基 本 財 産			1,000,000	1,000,000	0		負 債 の 部 合 計		28,784,970	26,780,120	2,004,850
	基 本 財 産 特 定 預 金		1,000,000	1,000,000	0		純 資 産 の 部				
そ の 他 の 固 定 資 産			22,925,311	21,937,287	988,024	基 本 金			1,000,000	1,000,000	0
	機 械 及 び 装 置		2	2	0		基 本 金		1,000,000	1,000,000	0
	車 輛 運 搬 具		85,754	640,048	-554,294	そ の 他 の 積 立 金			932,974	965,579	-32,605
	器 具 及 び 備 品		537,761	446,758	91,003		そ の 他 の 積 立 金		932,974	965,579	-32,605
	退 職 手 当 積 立 基 金 預 け 金 積 立 預 金		21,311,630	19,827,710	1,483,920	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額			-2,319,970	-1,459,850	-860,120
	リ サ イ ク ル 預 託 金		932,974	965,579	-32,605		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)		-2,319,970	-1,459,850	-860,120
			57,190	57,190	0				-892,725	-351,894	-540,831
							純 資 産 の 部 合 計		-386,996	505,729	-892,725
	資 産 の 部 合 計		28,397,974	27,285,849	1,112,125		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		28,397,974	27,285,849	1,112,125

脚注  
 減価償却費の累計額 16,382,568円

- 注記
- 重要な会計方式
    - 社会福社会計基準による処理
    - 減価償却費は定額法—直接法
    - 退職給付引当金は全社協のよう支給調整額に基づく
  - 担保に供する資格はなし